

陳 情 文 書 表

番号	受理年月日	件 名	要 旨	陳 情 者 氏 名	委員会
25 第10	25・10・16	日本国憲法をいかし、安定した雇用の実現を求めることについて	<p>雇用の状況は「底が抜けた」という表現が使われるほど深刻であり、このままでは日本社会の未来が危ぶまれる。雇用の安定を取り戻し、人間らしく働き続けられる仕事・職場を実現することが緊急の課題となっており、経済再生のためにも、政治の主導で賃上げに進むことが求められる。</p> <p>日本国憲法をいかし、幸せに暮らせる日本にしていくため、次の事項について関係行政庁に意見書を提出されたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 解雇や雇止めを規制し、安定した雇用制度にすること。「限定正社員」や「解雇の金銭解決制度」など、解雇をしやすくする制度づくりは行わないこと。 2. 残業代をゼロにする労働時間（残業）規制の骨抜きや労働者派遣の拡大など、労働法制の規制緩和を行わないこと。 3. 「均等待遇」原則を確立し、非正規雇用労働者の差別的な待遇を改善すること。労働者が安心して働き続けられる労働環境となるよう、「働くルール」の整備を進めること。 	秋田県労働組合総連合	産 業 建 設

<p>25 第11</p>	<p>25・10・22</p>	<p>医療・介護など社会保障の充実を国に求めることについて</p>	<p>8月6日、社会保障制度改革国民会議は最終報告書を提出し、「持続可能な社会保障を構築していく」もとで「徹底した給付の重点化・効率化が求められる」と強調した。「将来の社会を支える世代の負担が過大にならないように」と、世代間格差を強調し、公的制度への依存を減らす「自助努力」を国民に迫っている。</p> <p>憲法25条で保障した社会保障制度は、そもそも互助組織などの仕組みでは立ち行かないものを国の責任で保障・制度化したものである。社会保障制度の根本を変えてしまう制度の変更は止めるべきである。</p> <p>については、次の事項について関係行政庁に意見書を提出されたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 70～74歳医療費窓口負担を引き上げず、医療・介護の保険料と自己負担を引き下げること。また、低所得者などへの減免制度を拡充すること。 2. 介護保険「要支援」などの保険外しを止めると共に、医療・介護を営利企業の金儲けの場に変えないこと。国の責任と公的保険で、すべての人に安心の医療・介護を保障すること。 3. 社会保障の公的責任を放棄し、個人の責任に変える「社会保障制度改革推進法」を廃止すること。消費税の増税でなく、大企業や富裕層に応分の負担を求めることで必要な財源を確保すること。 	<p>秋田県社会保障推進協議会</p>	<p>厚生</p>
-------------------	-----------------	-----------------------------------	---	---------------------	-----------

<p>25 第12</p>	<p>25・10・22</p>	<p>安全・安心の医療・介護 の実現と夜勤改善・大幅 増員を求めることにつ いて</p>	<p>少子化社会が今後到来する中で、医療・介護の「崩壊」の現状から「再生」へと進むためには、医師・看護師・介護職員など医療・福祉労働者の深刻な人手不足を早急に解消することが不可欠であり、看護師などの夜勤・交替制労働者の大幅増員と働き続けられる夜勤改善をはじめとする労働環境改善が不可欠である。</p> <p>ついては、次の事項について関係行政庁へ意見書を提出されたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 看護師など夜勤交替制労働者の労働時間を1日8時間、勤務間隔12時間以上、週32時間以内とし、労働環境を改善すること。 2. 医師・看護師・介護職員など大幅に増員すること。 3. 国民（患者・利用者）の自己負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現すること。 	<p>秋田県医療労働組合連合会</p>	<p>厚生</p>
<p>25 第13</p>	<p>25・10・22</p>	<p>介護職員の処遇改善を 求めることについて</p>	<p>超高齢社会を迎え、介護職員の不足は深刻で介護職の離職者が依然として高い状況が続いているため、介護事業者は介護職員の確保に苦慮している。「介護崩壊」をくい止め、安全・安心の介護を実現するためには、介護職員確保に向け、一刻も早い賃金改善などの処遇改善が不可欠であり、国民の負担増にならない方法での改善が求められる。</p> <p>ついては、次の事項について関係行政庁へ意見書を提出されたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国の責任による予算増と賃金改善の施策を拡充すること。 2. 介護職員処遇改善の対象職員を介護職員以外の職種にも拡大すること。 	<p>秋田県医療労働組合連合会</p>	<p>厚生</p>